

—皆で政策課題を考える—

'07/11/8

<政治は政治家のみの責任にあらず！、一票行使の有権者にも重大責任があるのだから！！>

「一国の政治は国民の実力反映」と言う説がある。これは正しいと思われる。日本政治3流水準は我々に実力が無いからだ。ここでは政治は政策施工結果の現場成果で計るべしという原則を徹底する。となると政権担当能力なきは現保守政権でないか！。歳入歳出、誘導と抑制、現日本経済の商工業偏重・農水業軽視構造問題等の大局視点からの政策問題を例示した。

①政策実現＝政策立案(財政の裏付け)×議会多数実現派。

最近、政権担当能力という言葉がよく浮上する。これは野党を馬鹿にする為の保守側造語。「大多数日本人のヤバイところは言葉の鵜呑みで何か判った様な早判り癖！、まず内容中身を真剣にガッチリ確認、白黒(1, 0)で誤魔化しの許されない議論にしようでないか」。これが了解されると政権担当能力なしは今の政権保守政党と言う事が明白になる。

①「政権担当能力」＝政治評価は国民現場での政策実現効果：

(1)だから本来は政策結果だけに意味がある。個々政策の良し悪しに関して現場国民が政治に内容是非の苦情情報、もしくは賞賛を戻さねばまずい事になる。実際に国民年金問題、薬害肝炎被害問題等が今話題になってる。彼らは生存を追い詰められて陳情苦情にあるのだ。永田町人事スキャンダルなどどうでも良いと言う訳には行かないにしても、本当の政策効果では現場にだけ意味がある。政治家個人崇拜議論は無意味でないせよ、最終成果でない。

(2)政策立法と国民の責任：

となると政策立案(財政裏付)と議会立法能力が問われる事になるだろう。然るに後者は議会選挙多数派形成の有無に掛かるのだから有権者国民にも責任がある事になるでないか！。

(3)国民の政策是非判断：

かくなれば選挙一票の国民は何を判断基準にするか、正解は勿論政策内容になるだろう。その具現化こそが政策マニフェスト(政策を明白にスルの英語)である。この判断責任は政党と国民双方が負わねば成らない事になる。だから政治に文句を言う前に国民も政策を是非判断出来る能力が暗黙前提になることを承知すべきなのである。

(4)従来型の人物選挙は往々にして騙しになりやすい：

従来選挙では政策論も浮上するが主流は人物選びになっている。然るに「痛みに耐えて構造改革」の小泉元首相がその大マスコミ支援上の大演技で01年登場で人気大爆発、前回05年衆院選挙では未曾有の大勝利、それでこの間の7年で日本はどうなったか、いわゆる「国民格差拡大と世情不安の増大」だった。騙される国民側にも責任があるのだ。

(5)政策と指導者を対で考える：

もし国民意見が常時、政策設計マシンに帰還し、超ソフトで最適政策を設計、出力政策手順を政策施工行政が読取り、忠実実行となれば理想政治になるだろう。だが現実はまだそこまでに無いので人手を要する。それが指導者が率いる政策政党の選択。指導者任務はPP≡「政策立案と広報、そして多数派形成での立法」と言う事になる。PPは政策思想に基づく組織活動なので人事選抜と指導等では管理指導者を要する事になる。だから指導者は政治思想(政策立案能力)と人事管理能力等が評価基準になる。極端な話はそれ以外は他人迷惑常識はずれが無い限りどうでもよい事になる。まして国民愚弄の大マスコミが好んで取り上げる人物風貌、嗜好、演技行動等など関係なし。これらが騙しに作用してるのだ。

②政策原理視点での政策立案:

経済社会法制度に於いて公権力を持って、国民生活福祉向上の為にあるのが政策、施工には技術人材と費用(財政出動)が掛かるから実現可能な為に財政案付随でないと無意味。政策たるには自力救済不可能問題～公益問題に原則限定されるが曖昧でもある。刑法経済法のように純然たる立法公的規制と補助金公共事業の様に財政出動付随の二つ要素がある事に注意。前者は原理上ただで施工可能だが、法遵守監視行政当局負担(罰金制裁では国庫収入)が不可欠にもなる。「優遇するからやれ」と「やらないと罰金刑罰」という誘導と抑止の論理相反¹⁾。

原理上、「やるべし」と「やるな」の双方使い分けで国家国民行動を任意方向に指導できる。正に国家方針として何を推奨し、何を抑制するかが政策原理となる。注意すべきは「規制」は金が原理上無用、「誘導」には資金支援が伴う。

¹⁾田中角栄,日本列島改造論 p203,日刊工業新聞社,1962.

③財政視点での政策立案(分配問題):

国家は公権力を持って税金徴収、その対価として政府福祉供給義務としての財政支出がある。納税怠惰で罰あるならば、福祉供給怠れば政府に罰あって然りだろう<政府行政弁償>。脱税が重罪ならば、悪政で国民被害は政府行政関係者の罰になるべき問題多数がある。立法(抑制)と並行する政府予算分配(誘導)は政策中心課題にある。500兆円 GDP 中の巨額財政=80兆円分配だから、そこに利権談合で群がる従来の自民党政治があった。地域・業界の利権談合～後援会制度がしがらみの古い従来からの政治。

(1)基本構造的見方は「日本には富裕層に集中する下手な使い方の巨額資金がある」、この使途先を国家国民の血肉になる公益的使い方に税收財政出動で計画施工する。

(2)最悪が紙切れになる危険性の高い対米投融資、典型が円金余り=円超金利安での円借金\$解買い資金での対米&\$投資、サブプライムでは大手金融機関が既に火傷、危険対米投資は紙切れになるのだから、増税こそが正義であろう。元々は国民の働き！。

(3)もう一つ巨悪が国債依存歳入、増税が本来の健全性、国債購入富裕層はすっきり増税、

富裕層増税は選挙票保守大応援になるので国民は断固決断決起しないと実現不可に注意！

(4)歳入増の使途はまず国民生活保障、年金、失業、医療介護保険等、国民生存保証は憲法 25 条国家義務だから容赦なし優先事項になる。

☞:従来政策は国民生活支出を極力忌避、代わりに生産基盤投資には大判振る舞い。だが低所得層生活費増は即座に「小売」に反映、それは 55.4%最大就業構造維持にも寄与する。不況反転条件が経済底の水準=最低需要、それが引上がる意味に注意！<要定量解析>。

(5)社会健全化は犯罪減、心身健康増進等で防犯医療費抑制、過剰学習塾費、軍事費等の非生産的支出が減ると財政家計負担が楽になる。

(6)過剰商工業偏重構造から農水資源産業への就業構造再生転換財政投融資:

海外事情で食糧エネルギーの生活基礎資源高騰化は逆に構造転換の最大機会！！。商工業失業増を農業水産業へと就業構造転換を思い切り大国策投資として打つ！！。土地賃貸と農業技術習得、および臨時生活費には巨額費用が必須、しかし将来の国民必須資源確保だから良い投資に必ずなる。

(7)工業資源循環化技術とエネルギー、素材高度技術等追求への財政&民間投資:

「ハイテク投資は博打だがやってみなければ何が出るか判らない！」。

②一政策立案の為の現状問題点概要/相手である日本と米国、世界一

〈②③ 現状はこうだから、④将来はこうする！〉

日本不幸根源は米国世界戦略における日本の地位＝物資資本上納の米植民地政策に由来する(証拠要約は③)。日本人は米国の奴隷であり、奴隷頭の対米任務は日米安保護持と米国追従政策にある。かような認識を述べると大半日本人はまさかと思うほどに何も真相を知らない。国民大半は一応相応の生活にあり、又皆が同じだと不感症になる日本人の人並み主義、自己の絶対基準判断欠如に由来している。議員すらにもそれがある。なぜならばこれを認める事は革命が避けがたい重症性の認知になるからである。癌病巣進行で緊急手術要の時に、きつい事だが正確な診断告知なしでよいのだろうか？。以下では米のインフレ爆弾問題等に言及、対策が緊急に必要と見られる。

①米国の軍事諜報、経済政治支配から脱する！。

(1)対抗できる思想政策と組織活動、人材育成、**謀略テロ対策マニュアルの完備。**

敵目的は不安煽動、それは見えない事に由来、真実真相を知る事で克服できる！！。

(2)日本には対米追従で飴、対米反追従で鞭の体制があり、エリートが裏切り体質、

敵ハラワタを一度知れば、国民団結は必須、真実真相を知る事で克服できる！！。

②米国の\$大量無法印刷と国際物資の超インフレ危機！。

石油、穀物価格高騰で既に国内企業・国民生活危機に！。

米国は政治経済の世界リーダー、その地位は経済力に由来している。世界諸国への米経済の技術物資文化等での豊かさが飾り窓効果で世界諸国民への経済意欲を大誘導、同時に米国市場開放での輸入超過で世界経済牽引(中国日本、南米諸国、産油国等)、だがその代償として世界から資本輸入せねばならない**慢性的世界最大負債国**。だがそれはいずれ頂点から下降の必然時が来る。米国は国内経済牽引力として**住宅投資を騙し煽動**、低額での初期ロンにつられて返済能力なき者までが購買、その反動が有名なサブプライムロン破綻、それは住宅のみにとどまらず周辺企業にも波及、更に海外にも波及、しかも内容がミンチ状態の負債粉飾でわからないと言う手口の巧妙さ、初めから現在の破綻を承知での沙汰としか考えられない。

又米は国民への**社会保険大債務**にあり、それは今後大増税抜きでは不可能な巨額債務、その結果、米連銀FRBは\$札大量の負債企業？と投機企業(石油穀物)等？へのバラマキ印刷、**過去5年で通貨供給量倍増**と言うから当然ながらインフレに、

過去15年来は100~150\$で安定基調の小麦相場が現在倍増の300\$/ton、オーストラリア旱魃だけでは説明できない。原油に至っては僅かに2年で倍増43\$/B(05/3)→90\$/B(07/10)の異常さ、確かに途上国需要があるが僅か2年で倍増は尋常で説明できない。だから今米市民は貯金しないと言う。かくて米の債務破綻不可避は**大量印刷の通貨膨張インフレ爆弾**として国際市場に投下された。

もはや\$札は**国際収支の機軸通貨**にしては行けない！、親米イスラエルすら米からの援助資金では\$は忌避され、ユーロを希望したと言う有様。日本は主要交易国アジアEU中東地域で**独自決済通貨**を早急に検討すべきである。→**対策マニュアルの完備。**

③上記同様の米超自己虫惨事が**9・11自作自演テロ**の陰謀、これを無視が米横暴を促進！、

④米国現支配層は次期政権時の米自身も含む**世界経済破綻**を目論む！。

⑤米国内にも民主運動する勢力がある。

知米派関係者を招集して対米対策を相談すべきである。→**対策マニュアルの完備。**

①—国内分裂と統合<指導原則無ければ実働なし=分裂を解消し、統合推進>—

- ①米国の軍事諜報、経済政治労働教育全支配から脱する事の日本独立緊急必須性を叫べ！。
戦後一貫する国内政治干渉の為の政治諜報問題＝日米安保とCIA 米軍軍事占領諜報活動。
- (a)自民保守政権とは米国支配に準じる既成体制派、日米安保踏襲、**米国追随政策**、
- (b)米支配に対抗する**左翼民主勢力潰し**と戦後一貫する懐柔政策(社会党民社党、共産党、その他労組問題)。政権を取れる実力左翼政党は実質皆無、国民泣き言看板での偽り野党、国政実質改変力なしの骨抜き、**野党第一党の民主党の改心変身は可能か！**。
又左翼も変身で団結できるか！。
- (c)CIA 電通管理のNHK マスコミの国民政治思潮管理：
愚民政策と犯罪増社会で個人不安扇動＝他人不信分裂策。
- (d)**教育腐敗**<真実を教えない、国民社会の間の実力養成なし、競争学習で分裂愚民化>
国立大学管理政策、初等中等教育の学習塾競争と落伍者反動の腐敗、
- (e)経済優先と競争虚栄心理での**自己虫化**で分裂した国民<② 問題へ>。
- (f)経団連人事の**低所得層国民増産**で、彼ら搾取経済を米国上納する**奴隷国システム化**。
過去 15 年日本の収益総額にはさして伸びていない。分配が上方増、下方減の格差化。
富裕層余剰金は税にも国内投資にもならず、米国への資本上納、それは \$ 爆刷増で
紙切れへインフレ推移と言う返礼。\$ は**国際収支機軸通貨**にしては行けない！
- (g)**農漁業資源産業衰退陰謀政策**、
戦後長期の農業安楽死政策とも言われる。
山林田畑河川沿岸潰しと農業漁業人口高齢化問題等、自給率減は亡国問題、
- (h)年金年齢国民人口を減らす為の**国民短寿命政策**、
大気粉塵汚染、水汚染、食品汚染、ストレス労働環境と他人不信社会化、
エイズ肝炎等薬害731医療体制、産科差別政策、交通事故、
(失業健康介護保険等)社会保険問題、
「これほど奴隷日本人を象徴する大問題はなし」、
- (i)日本固有の**企業格差構造**(元受、下請け、孫受けの奴隷制度)。
国民大半が苦しむが誰も口に出せない構造問題。雇用格差(低賃金長時間労働の
安売りで成立する下請け制度問題)。
-
- ②池田政権所得倍増政策(1960)後の**経済成長**で**自己虫分裂化**した国民思潮大問題：
自覚自認での自己治療力回復以外に**本質解決**なし、一人の**自虫化**は他人にも及ぶ**悪循環化**。
エリートが自ら**率先手本**を示せ、他人強制は有害、**団結融和**で相互不信を解消へ。

④政策開発手順:

「まず①生活経済問題と政治言論自由基礎になる②謀略テロ問題を絞り優先せざろう得まい、後者には政党政策広報.選挙と政権獲得戦略等も含める」。



①現状経済政治実態と望まれる将来への認識(問題提起と試案例):

(1)経済概要:

国内 GDP≒約 500 兆、輸出はその 10%強、90%に国内経済主体だが、海外依存は大きい。日本経済はアジア.EU.米国.産油国中南米等への対外輸出経済に大きく依存してる。

アジア(2005)	北アメリカ	EU	中東	中南米	その他
46.6%	19.4	13.1	9.6	3.7	7.6

そのアジア筆頭＝中国は対米輸出と外国投資で高度成長。米国経済破綻が起こると急峻に世界波及し、大不況の可能性がありえる。BRICS 成長が米市場に変わるの説は希望論だろう、米国市場(2004)は世界市場中の 16%で 1 位、ドイツ＝8%、中国 6%、日英仏 5%で 4 位。

(2)手詰まりな米経済実態:

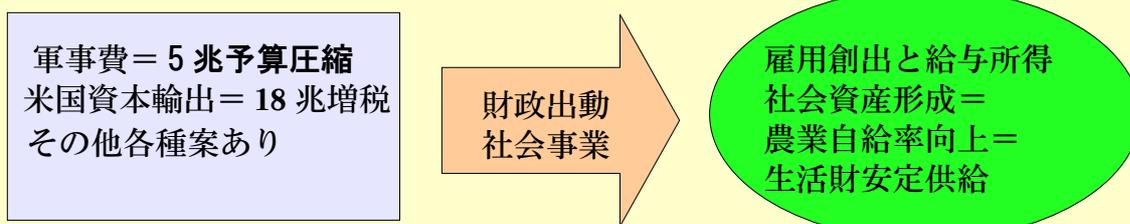
米国は先進国、基本的に社会基盤は完成の域にあるが、他方国民 2 割が貧困層、実は国内需要は軍需戦争経済と貧困層しかない。それが 9/11 自作テロとアフガンイラク侵略戦争を必要とし、内では貧困層を騙しての住宅ロン破綻に結果するは当初から明白な事だった。かように米国右翼指導層のサタン性(奴隷日本)が明白であろう。又米は国民への社会保険大債務にあり、それは今後増税抜きでは不可能な巨額債務。今後の米はタダ事で済まない。

(3)短期的分配問題: 富裕層課税と構造改編社会事業:

* 資料は次によります。(C) 2006 Recruit Co.,Ltd. Works Institute All Rights Reserved -2-

現在の 5000 万就業者中の何と 35%が非正社員、就業構造は卸小売サービス＝55.4%、金融保険不動産＝4.3 運輸通信＝6、機械製造業＝18、建設＝10、資源産業(農水業)＝5、失業率(2005)は 4.4%＝294 万人、一人最低生存費 100 万円/年だと必要経費＝3 兆円の桁。

制度的手法の民間解決があれば勿論それが望ましいが、不況下で格差化進行増大と犯罪増社会悪の一機根源解決には政治解決＝財政出動以外に手立てがない。それは軍事費圧縮等、(5 兆/80 兆予算)、増税、国債増以外にない。米国資本流出(18 兆/2006)＝の過去を考えるとこの分の増税こそが誠実な姿勢。十分に国民生活保障費はあると見られる。タダで支給する以外に社会事業にすれば社会資産形成にもなる 1 石 2 鳥。望ましいのは農業自給率向上。



農業経済 & 金融経済専門家等に失業者の農業等への転業可能性を相談の上、算術すべきだ。

(4)長期的生産構造問題:日本の工業偏重(食資源農業漁業自給率軽視)経済構造:

米仏 100%強,ドイツ英が 80,70%、日本 40%は異常。海外事情でひどいインフレ生活苦に。日本は自動車電機機械化学の技術主体経済だが、技術は情報であり、世界拡散して必ず生産過剰に推移、他方食糧エネルギーの資源産品は生産量制約と需要増大から必ず高騰化！。住宅は必須物資だが、土建やりすぎはコンクリ化で資源土地沿岸を塵大量廃棄同様に潰す。筆者はそれでも生活関連の食糧、エネルギー、住宅建材施工技術、通信情報、化学素材製薬、資源循環化工業、エネルギー技術は最高度に推進すべき技術課題とみます、

☞:付録2で経済問題補足。

②戦後日本の政治経済的地位(=奴隷日本)と言論政治謀略テロ問題。

(1)永田町政治家ならば米国、それに連なる日本支配層への悪口が如何なる沙汰を生むか誰よりも承知で皆の沈黙が支配(政治謀略テロ問題)、こんな事で本当の政治が出来る訳がない。それに先立つ真実報道責務にあるはずのマスコミの対米従属姿勢にある事が最大癌病巣。従来よりも提案してるが組織防衛、要人議員謀略警護の用心棒を配置した方が良い。

(2)だから**実情を国民に周知**させて、根底からの支援を得ての政治議論にするしかない。

現在筆者は広報サイトを個人運営してますが、独力なので精度ある情報確保が厳しい。支援お願いします。

(3)筆者に国政調査権的権力があるならばまず警察,自衛隊,マスコミ関係者に事情聴取する。**心理戦謀略技術**の専門家もおる事だろうから。右翼左翼離脱者等からも聞いた方が良い。広告代理店も心理戦の専門家。企業人事にも当然専門家はいます。

(4)日米安保廃棄問題と自衛隊軍事問題:

安保廃棄 CIA 追放がない限り日本奴隷解放はありえないのです。軍需産業等は神経を尖らす問題でしょうが、**戦後タブー**から逃れてはなりません。関係労組ともよく相談すべきです。

☞:付録3で謀略テロ問題補足。

—付録1：決断心理障害、あるいは過剰適応の不適応の大問題(対策マニュアル)—

あるセミナーで極めて重大な”日本人”への示唆を受けた、有用なので紹介。

人は幸福ならば現状維持を望むのは自然な事であろう。だが「不幸状況でもある飛躍を伴うと(無意識、意識の)恐怖が先立ち、現状維持を潜在的に指向し、決断しない！！」
と言うのだ！。

①背景状況の認識：

勿論全ての人がと言う事はありません。特に経営や政治政策、行政等の上立つ決断を日常業務にする人には理解しがたい問題(それでも内情を聞くと重大決断では苦渋が伴うと言う)だが、一般人について言えば結構当てはまると見られるヤバイ内容なのである。

日本人は文化芸能芸術スポーツ、科学技術、経営等で世界的業績を上げる個人は珍しくない。だがこれは選ばれた個人能力技能、選ばれた少数集団である事に格段に注意してほしい。筆者が日常から考える事はもう一つの重大な要素である、それは国民一族の集団能力技能の大問題である、その典型こそが、一般国民が決断する選挙を通じての国民政治能力でないか！。

「一國の政治は国民の実力反映とも言われる」。けだし当たっている話しである。筆者解析によれば戦後日本人は成長時代にあつて本当の真実真理の教育を受けていない。生産技能的な選抜教育のみである。又成人すればマスコミを通じてが情報認識を広げるはずなのだが、戦後大マスコミはある明確な独裁支配管理を徹底する為に制御されてるヤバイ内容なのだ。
〈この事に関しては核心なので詳細検証されたし、専門家は承知だが、素人は知らないのだ！〉

成長期に実力養成を偽装され、成人してからは騙されてるでは到底まともな集団意思決定成果である民主政治など困難至極になる。まして経済成長後の日本人は歴史上初めて豊かさを知った。そして一段落した90年バブル崩壊と不況、93年オーム教団異常事件以後は大社会不安が日本人にマスコミ介在で襲い、他人不信が忍び寄った。**「豊かにある者は没落の不安を潜在する。落伍した者は他人不信の極地に至る」**。かくて意識、無意識の被害妄想が世を支配する

こうなると理性に先立って自己防衛本能感情が肥大化し、潜在意識に形成されて「不幸状況であっても、ある飛躍を伴うと(無意識、意識の)恐怖が先立ち、現状維持を潜在的に指向、決断しない！！」と言う傾向に一層拍車がかかるでないか！。素人からすればまさかの話だが、かような結果はある目的で精密に計画された問題なのである。

②過剰適応の不適応の大問題：

「失敗の本質、防衛大学講師編、ダイヤモンド社」と言う書籍で過剰適応の不適応と言う概念が紹介されてる。日本軍は一度ある方法で成功を収めるとその方法延長をひたすら追求、だがその間に時代は推移変化し、不適応が免れずと言う論。とかく日本人は全てに遣り過ぎで失敗。一度確立すると権威化、否定は組織原則抵触。言いたい事を言えない非民主制では一層困難。

己の過去成功を放棄して、別途に新たなリスクを賭けるは勇気が要るとされる。だがそれは勇気だけでない。むしろ先読みの能力なのだと見る〈想定範囲〉。IT覇者堀江氏が常用した「想定範囲」とは彼が決断常習者であった証拠に他ならない。「想定範囲」とは日常鍛錬がなければ出来ない事でもある。だから筆者は2回講座**意思決定論**を書いた。先読み訓練典型一つは将棋囲碁。だが世情問題ではマスコミ以上の情報が必須。**筆者サイトはその為だけにある**。筆者は決断を1+1=2の了解に置き換えようと目論んでるが未だ充分でない。

一付録2：①「共に生きるべし」視点での国民生活経済問題補足一

従来からも指摘如く、国民が必要とする生産量と所得総額は充分にあるのだから残りは所得再配分としての政治決済になる。但し方法としては原理的に二つあるように見える。一つは課税、財政政策と福祉配分の行政的方法、もう一つは民間経済活動に公的規制をかける事で現場給与に再配分効果をもたらせる。後者の方が行政費用は安くなるかもしれないが、企業協力姿勢に掛かる。

(1)最も単純なのは**企業収益-雇用義務制度**、儲かる所は人を雇用するが社会原則である。収益と雇用量の政策算術は政策専門家と企業、労組との相談次第。企業儲けが減れば納税額は一見減るが、国民福祉効果だから再配分に等価は明らか。

儲かる所では単純に納税負担のがすんなりと言うところもあるだろう。

所得について言える事はある額を境に、収入を殆ど生活支出に向けるグループと余剰預金等に向かうグループに二分する事実。ここでの再配分が問題と言う意味になる。

(2)非正規社員雇用規制等での低所得層救済策。一定の従業員福祉保証がなければ雇用主だけ儲けの企業は公規制すべきである。企業社会倫理であろう。独創商売力なしの創業(典型が派遣労働!)とは**雇用格差だけが売り物**、かような商売は倫理にそぐわない!。但し儲け多しの中企業は困らないので弱小企業いじめになる要素がある。新規弱体企業参入も認めないと企業社会新陳代謝が滞る欠陥がある。関係者と専門家で政策詳細を相談、算術する。

(3)以上の方法で定量的にどれだけ国民生活救済能力が増大するか？。

現状世界は競争経済にあり、企業が潰れるともっとまずい事にもなる。競争経済と福祉を最終的に平衡化するのが**京都議定書方式**の国際的雇用負担等の協調的平等化だが、国際的労働機関とも提案相談すべきである。所得に限らず労働時間問題もある。

(4)**富裕層課税**：

日本富裕層は多くが預金、公債になり、**金融機関、政府地方行政負債異常肥大**に起因してる。その超金余りが円安構造となり、**円借金\$立て投資**が米経済の放漫破綻に一因した。公債は本来増税でしかるべき健全性を否定して、更に利子払いだから二重搾取に相当。以上の罪は重いと承知すべきである。儲けが出たのは国家あってのおかげだから納税に励むべしだろう。筆者には所得分布詳細がわからないし税制原理も知らない。専門家にお願いします。増税問題は日本政治ではタブーに近い。これを正直に言うと選挙で負けるからだ。だが米国民主党大統領候補オバマ氏は堂々富裕層増税を今回選挙運動ではキャンペーンしてるが人気があると言う。それほどに米財政は前ブッシュのばら撒き財政赤字拡大化と巨額社会保険債務等で生きずまってる。さらに中流階層の没落もある。それを国民が理解したからだろう。いずれにしても政治家と税制は最も**実力真贋**が評価される大問題。

(5)**福祉を食ってる巨額公債累積赤字問題**：

財政事情が悪くなると公債発行は難しくなるか、果ては信用破綻にもなる。だが日本には外債が微小ないところが救いだらう。純国内問題だから国民決断次第。

増税で財政年間収支均衡が一度成立すると国債信用破綻が起きててもやっていける！。

上記同様に政治家と公債問題も、最も**実力真贋**が評価される大問題。

—付録3：危機管理問題—

筆者は外資企業勤務経験、学術研究での多少だが重大な国際交流事情、米国権力解析を経験。悟る事は日本は島国天国にあった歴史経緯とそれに由来する一般日本人感覚の鈍さ甘さだ。現在、米帝国は音を立てて経済破綻にまい進中、当然日本にも跳ね返りが不可避、今後の危機を考えると危機管理問題も避けがたい。

- ①人は未知の事には動揺、混乱、恐怖を招く、だから事前に承知してれば対処できる。
いわゆる**対処マニュアル**を完備すればよい事になる。土台世の中の問題解決には対処マニュアルが完備さえしてれば、困らない事になる。作るのは大変だが価値あり。
- ②事前に承知とは**想定範囲**を極めて、確率、優先度、対処法と人材技能経費等を算術する。
- ③自分と関係相手、関係事象がある問題だから、相手集合を数えあげる。
- ④その相手集合がどうなる、どうするの行為**想定範囲**を数えあげる。
- ⑤それぞれに対する**対処法可能法**を数え上げる、その対処に関する**結果**を想定する。
- ⑥可能性確率と必要度重み、経費等から**優先順位**を付ける。
- ⑦必要な人材、技能、機材を用意する。経費を算定。
- ⑧以上内容を**情報収集**の上でよく事前検証する。

⑨ CIA 陰謀基本マニュアル：<敵が何を考え行動するかを判れば対処可能と言う原理>.

- (1)目的＝政敵を脅迫、陰謀の罫誘導で潰す。
- (2)相手の育成経歴、職業歴、思想宗教信条、性格、IQ、健康状態、対人関係、趣味嗜好、所得と財産、職業地位 etc の**全部**を徹底調査。特に最近の**関心対象、言動、行動範囲、特に弱点**。
- (3)基本は**餌**で釣り、罫にはめるの**陰謀シナリオ**を用意する。又は相手弱点を探索し、付け込み、脅迫(暗示)する。CIA は実証済み**雛形多数**を CPU ファイル、だから一度知ると彼らは馬鹿の様に「**舞台装置と役者複数**」で**マニュアル雛形通り**にやる事が判る。対処法が判る！。
- (4)人は常時一定の強い想い、願望の下に行動追及する、その願望を肯定満足させる状況作りが罫＝「**舞台装置と役者複数**」、良い仕事、金銭異性、名誉地位、本人家族の不幸解消等、人は**想いに囚われてる者**なのです。それを読み解き、陰謀シナリオが用意される。
- (5)相手に口実を設け、罫の舞台に引き込み、相手想いを肯定満足させる状況を作る。
あるいは相手行動先に先回り、罫の「**舞台装置と役者複数**」を事前用意しておく。
- (6)相手から yes を引き出すのは**相手の想い考え**を肯定満足させる事が秘訣。これは一般対客セールストークでの常套手段。yes になる会話を選ぶが、疑問をもたれたらばれる。
- (7)もし相手が敵を意識したならば、ゲームは相互騙しあい情報心理戦になる。
ゲーム勝負基本は相手の裏をかく、逆を突く事！。相手言動「**信用失墜**」を謀るには**相手を逆(間違い)に想い込ませる情報を顕示、暗示で周囲に流して、だます**。
- (8)自立批判的能力弱だと集団状況下での暗示顕示での勢いでだまし誘導罫に乗る事が多い。その場合は強い指導力、演技力、性的魅力等が利用される。戦前のナチスヒトラー、天皇、擬似思想宗教政治団体等(米国の右翼宗教団体は殆どが CIA 系といわれる)。
- (9)間違い過誤が判っても自己保身が強く働いて**改修転換**ができない状況に追い込む。
この弱点を一層脅迫要素に利用して、強度の操り人形にする。
- (10)+++++

☞：諜報問題の性格上、全てはここには披瀝できません。必要関係者には提供。

